

様式第4のル (第4条、第5条関係)

(表)

移送取扱所構造設備明細書

事業の概要		(1)						
配管の設置	(2)	地上設置	有・無	配管の諸元	溶接	方	法	
		地下設置	有・無			機	器	
		道路下設置	有・無			材	料	
		線路下設置	有・無		伸縮吸収措置の方法			
		河川保全区域内設置	有・無		防食被覆	塗覆	塗装材料	
		海上設置	有・無				覆装材料	
		海底設置	有・無		防食被覆の方法			
		道路横断設置	有・無		電気防食	対地電位平均値		
		線路下横断設置	有・無			電位測定端子間隔		k m
		河川等横断設置	有・無			防食の種類		
		専用 ^{ずい} 隧道内設置	有・無		加熱又は加温設備		有・無	
		不等沈下等のおそれのある場所への設置	有・無		漏えい拡散防止措置の方法			
橋への取付け設置	有・無	運転状態の監視装置		要・不要(有無)				
配管の諸元	(3)	配管	延長	k m	配管系の警報装置		要・不要(有無)	
			外径	mm	安全制御装置		要・不要(有無)	
			厚さ	mm	圧力安全装置		要・不要(有無)	
			材料		圧力安全装置の材料			
			条数	条	漏洩検知装置		要・不要(有無)	
		最大常用圧力	k Pa	漏洩装置	流量測定	秒		
		弁の材料			圧力測定器設置間隔	k m		
		継手	溶接管継手材料		漏洩検知口設置間隔		m	
			フランジ式継手材料	緊急遮断弁		要・不要(有無)		
			絶縁用継手材料	緊急遮断弁設置間隔		k m		

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

移送取扱所構造設備明細書記入要領

項 目	記 入 内 容
(1) 事業の概要	事業の概要は、事業内容、移送目的等を記入します。
(2) 配管の設置	当該配管の設置について、いずれかを○で囲むよう記入します。
(3) 配管の諸元	<p>次により記入します。</p> <p>ア「配管」、「弁の材料」、「管継手」欄は、危告示第 5 条により JIS 記号等で記入します。</p> <p>イ「溶接」欄は、危告示第 19 条及び第 20 条により JIS 記号等で記入します。</p> <p>ウ「伸縮吸収措置の方法」欄は、危告示第 18 条を参考に記入します。</p> <p>エ「防食被覆」欄は、危告示第 22 条を参考に記入します。</p> <p>オ「電気防食」欄は、危告示第 23 条を参考に記入します。</p> <p>カ「加熱又は加温設備」欄は、その該当の有無に○で囲むよう記入します。</p> <p>キ「漏えい拡散防止措置の方法」欄は、危告示第 39 条により、その方法を記入します。</p>
(4) 保安設備	当該事項について、要・不要及び有・無を○で囲むとともに、その他該当数値等を記入します。
(5) ポンプ等	設置するポンプの型式、能力等を記入するとともに、ポンプ室の構造については、その室の構造、面積等を記入します。また、ピグ取扱い装置については、その有無を○で囲むよう記入します。
(6) 消火設備	<p>消火設備の種類を記入します。</p> <p>(例) 第 3 種泡消火設備 (泡消火栓 2 基), 第 4 種粉末消火器 2 本, 第 5 種粉末消火器 2 本</p>